

## 第1 行財政改革の必要性

### これまでの取組の成果と課題

- 第1期(H6～9)から数次にわたり行財政改革大綱を策定し、全庁を上げて改革を推進
- 執行体制や財政基盤の確立等、これまでの改革では一定の成果あり
- 現大綱である「とちぎ行革プラン」は、全体としては概ね順調に推移

### 県政を取り巻く課題

- **社会経済情勢の変化への対応**  
人口減少等の課題に的確に対応しつつ、地方創生に向けた実効性ある施策展開が必要
- **地方分権改革への対応**  
市町村との連携のもと、地域資源の活用や多様な主体と協働し、地方分権改革への積極的な取組が必要
- **行財政基盤の強化**  
自主的・自立的な県政運営が可能となるよう、引き続き、財政健全化や効果的・効率的な組織整備、職員の意識改革が必要

### 新たな行財政改革大綱の策定

- **策定の意義**  
県政運営の基盤をより強固なものとするための新たな大綱を策定し、より一層の改革を推進
- **内容**  
今後5年間に県が取り組む  
・行財政改革の基本的な考え方  
・改革の具体的な取組内容を明示
- **推進期間** H28～32(5年間)

## 第2 行財政改革の基本的な考え方

改革の目標

本県を取り巻く諸課題に的確かつ柔軟に対応し、県民満足度の高い県政を推進

行財政基盤全般について、より一層の強化を図る

3つの目標を掲げ、全庁を挙げて行財政改革を推進

従来の社会構造を前提とするのではなく、人口減少社会に対応した自主的・主体的な県政運営を持続させる

誇れるふるさと「とちぎ」を創り、次の世代に確実に引き継ぐ

改革の取組方向

【協働・共創】  
県民とともに創る開かれた行政の推進

地方創生に向け、地方分権改革を推進するとともに、県民をはじめ市町村、民間企業、各種団体等の多様な主体との連携・協働により、地域の実情に応じた取組や対策等を進めるための取組

【自律】自律的な  
行財政基盤の確立

県政の持続的な発展のため、財政健全化等を図り、強固な行財政基盤を確立するための取組

【原動力】効果的・効率的な  
行政運営の推進

行政評価や事務処理の改善、職員の育成・活用等により、効果的・効率的な行政運営を推進するための取組

### 改革の取組の視点

- ・ 現場主義の徹底
- ・ コスト意識の徹底
- ・ スピード感と決断力
- ・ 成果重視
- ・ 透明性の確保と説明責任の徹底

「業務上の指針」  
として職員への徹底を  
図り、県民目線からの  
改革を推進

### 職員の意識改革と職場づくりの推進

- ・ 職員の気づきによる改革を進めることが必要
- ・ 課題に真正面から向き合い、果敢に挑戦する気概を持つことが重要
- ・ 改革の機運に満ちた活力ある職場づくりのための取組を推進

### 行財政改革大綱の推進の方法

- ・ 適切な推進管理
- ・ 推進体制
- ・ 進捗状況を県民に分かりやすく公表